

半 期 報 告 書

(第46期中) (自 平成8年4月1日)
(至 平成8年9月30日)

近畿財務局長 殿

平成8年12月20日提出

会 社 名 ト ー カ ロ 株 式 会 社

英 訳 名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平 晃

本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号 電話番号 078-411-5561 (代表)

連絡者 取締役部長 安 川 勝

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋茅場町一丁目7番2号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
(1) 大 株 主 の 状 況	2
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
2. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	16
3. 先 物 為 替 予 約 の 状 況	17
4. そ の 他	17
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	21

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
425,396千円	一千円	425,396千円

(注) 一般募集による増資により、平成8年10月16日付で資本金は369,750千円増加し、提出日現在の資本金は795,146千円となっております。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000 株	
計	20,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成8年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成8年12月20日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	5,191,000 株 (注)1.	6,041,000 株 (注)2.	非上場・非登録	議決権を有しております。
	計		5,191,000	6,041,000		

(注) 1. 平成8年10月15日を払込期日とする一般募集による増資により、当半期末日後、提出日現在までに増加した株式数は850千株であります。

2. 当社株式は、日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、平成8年10月16日から売買を開始されました。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成8年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日 鐵 商 事 株 式 會 社	3,650 千株	70.32 %
廣 瀬 眞 理 子	195	3.77
中 平 晃	175	3.37
西 條 薫	127	2.45
ト一カロ従業員持株会	101	1.95
滲透工業株式会社	94	1.83
山 本 八 朗	80	1.54
伊 藤 隆 彦	63	1.22
末 永 直 人	50	0.96
高 馬 昭 良	38	0.75
三 村 昇	38	0.75
計	4,615	88.91

(2) 議 決 権 の 状 況

平成 8 年 9 月 30 日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	—	5,156,000	35,000	

自己株式等	所有者氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

4. 株価及び株式売買高の推移

当社の株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、平成 8 年 10 月 16 日から売買を開始されました。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
323名	407,276円

(注) 1. 従業員数には当社への出向者 6 名を含み、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）57名は含まれておりません。

2. 平均給与月額は平成 8 年 9 月の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

当上半期における主な内容は次のとおりであります。

- ① 半導体製造装置部品に対する酸化物セラミックス皮膜の開発。
- ② 溶射加工の前処理の高効率化技術の開発。
- ③ 非溶射法によるセラミックス皮膜と溶射皮膜の複合化技術の開発。

これにより、特許出願 8 件、特許登録14件、特許査定 3 件及び外国特許出願 2 件、外国特許登録 1 件の計28件に達しました。

なお、当上半期の研究開発費の総額は136百万円であります。

2. 営業の状況

当中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)にかかる本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する取扱通達24の5—6」の規定に基づき、前中間会計期間との対比は行っておりません。

(1) 概 況

当上半期におけるわが国経済は、昨年秋に追加された公共事業の景気浮揚効果も頭打ち状況となり、また低金利政策の継続により、民間住宅投資は増加傾向となったものの民間設備投資は本格的な回復過程には入らないまま、総じて足踏み感の強まる状態となりました。

当溶射業界におきましては、需要分野である鉄鋼、非鉄、化学、紙・パルプ等の主要産業の活動が低迷し、厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような環境の中で当社は、新しい需要の掘り起し努力と従来からの開発案件の実現により、一般機械・電機、化学窯業、紙・パルプ等の分野を中心に受注を拡大することができました。

また加工費用につきましては、引続きコスト削減に努めてまいりました。

この結果当上半期の業績につきましては、売上高4,308百万円、経常利益372百万円、中間純利益185百万円となりました。

部門別は以下のとおりです。

(溶 射 加 工)

電力・エネルギー、半導体関連を中心とする一般機械・電機向けその他化学窯業、紙・パルプ向けの加工が増加し、売上高は3,630百万円となりました。

(T D 処 理 加 工)

搬送用部品の加工が増加し、売上高は376百万円となりました。

(Z A C コーティング加工)

繊維製造関連部品の加工が減少し、売上高は90百万円となりました。

(P T A 処 理 加 工)

鉄鋼向け新規部品の加工が増加し、売上高は211百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 生産能力

当該半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当 上 半 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 9 月 30 日)
溶 射 加 工	3,630,583
T D 処 理 加 工	376,507
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	90,643
P T A 処 理 加 工	211,133
合 計	4,308,867

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 受注状況

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当 上 半 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 8 年 3 月 31 日)
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
溶 射 加 工	3,620,146	638,704	649,141
T D 処 理 加 工	373,158	50,624	53,972
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	101,716	32,663	21,591
P T A 処 理 加 工	218,758	46,713	39,088
合 計	4,313,779	768,705	763,793

(注) 1. 数量については、品種、形状が多種多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当 上 半 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 9 月 30 日)
溶 射 加 工	3,630,583
T D 処 理 加 工	376,507
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	90,643
P T A 処 理 加 工	211,133
合 計	4,308,867

(注) 1. 数量については、品種、形状が多種多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

- (1) 前事業年度末(平成8年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所別	設備の内容	金額	完成年月
溶射技術開発研究所	研磨設備増設	82,249	平成8年8月
神戸工場	受電設備取替	34,000	平成8年8月
東京工場	研磨設備増設	8,840	平成8年9月

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

- (2) 当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	完成後の 能力
溶射技術開発 研 究 所	溶射研究設備改修	環境保全	14,000	—	14,000	平成8年12月	平成8年12月	—
	溶射研究設備増設	新技術開発	25,000	—	25,000	平成9年1月	平成9年1月	—
明石第三工場	大型肉盛設備増設	効率化	32,000	—	32,000	平成9年1月	平成9年1月	—
合 計			71,000	—	71,000			

(注) 1. 今後の所要資金71,000千円は、全額自己資金にて充当する予定であります。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、当中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により中間監査を受け、「経理の状況」の末尾に掲げられているとおり中間監査報告書を受領しております。

3. 当中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する取扱通達24の5—6」の規定に基づき、前中間会計期間との対比は行っておりません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成8年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	552,126		489,753	
2. 受 取 手 形※4	1,795,413		1,839,129	
3. 売 掛 金	1,871,120		1,736,770	
4. た な 卸 資 産	396,967		404,228	
5. そ の 他	74,768		43,249	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 28,980		△ 26,480	
流 動 資 産 合 計	4,661,415	63.7	4,486,650	63.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※1,2				
(1) 建 物	838,241		831,825	
(2) 機 械 及 び 装 置	1,119,167		1,086,565	
(3) 土 地	307,181		307,181	
(4) そ の 他	102,511		113,341	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,367,102	32.4	2,338,914	32.9
2. 無 形 固 定 資 産	1,209	0.0	1,271	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 等	284,277		285,555	
(2) 貸 倒 引 当 金	△ 20		△ 20	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	284,257	3.9	285,535	4.0
固 定 資 産 合 計	2,652,569	36.3	2,625,721	36.9
資 産 合 計	7,313,984	100.0	7,112,371	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成8年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形※4	1,124,615		1,376,333	
2. 買 掛 金	266,734		210,765	
3. 短 期 借 入 金※2	1,579,401		874,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※2	418,000		425,500	
5. 未 払 法 人 税 等	179,825		169,271	
6. 未 払 事 業 税 等	51,565		49,560	
7. 賞 与 引 当 金	281,000		257,000	
8. そ の 他※3,4	395,494		644,615	
流 動 負 債 合 計	4,296,636	58.8	4,007,046	56.3
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金※2	173,500		372,500	
2. 退 職 給 与 引 当 金	332,420		317,898	
3. 役 員 退 職 引 当 金	109,811		105,770	
固 定 負 債 合 計	615,731	8.4	796,168	11.2
負 債 合 計	4,912,367	67.2	4,803,215	67.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	425,396	5.8	425,396	6.0
II 資 本 準 備 金	250,766	3.4	250,766	3.5
III 利 益 準 備 金	84,700	1.2	74,700	1.1
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金	1,404,244		1,376,880	
2. 中間(当期)未処分利益	236,510		181,413	
その他の剰余金合計	1,640,754	22.4	1,558,294	21.9
資 本 合 計	2,401,617	32.8	2,309,156	32.5
負 債 ・ 資 本 合 計	7,313,984	100.0	7,112,371	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,308,867	100.0%	7,493,893	100.0%
II 売 上 原 価	2,921,633	67.8	5,220,987	69.7
売 上 総 利 益	1,387,234	32.2	2,272,905	30.3
III 販売費及び一般管理費	990,741	23.0	1,852,546	24.7
営 業 利 益	396,492	9.2	420,359	5.6
IV 営 業 外 収 益 ※1	22,088	0.5	35,313	0.4
V 営 業 外 費 用 ※2	46,085	1.1	54,986	0.7
経 常 利 益	372,495	8.6	400,686	5.3
VI 特 別 利 益	—	—	4,524	0.1
VII 特 別 損 失 ※3	7,048	0.1	34,318	0.5
税引前中間(当期)純利益	365,447	8.5	370,892	4.9
法 人 税 及 び 住 民 税	180,000	4.2	199,000	2.6
中 間 (当 期) 純 利 益	185,447	4.3	171,892	2.3
前 期 繰 越 利 益	51,062		9,521	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	236,510		181,413	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 9 月 30 日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を所有期間により按分して計上しております。 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。 (3) 役員退職引当金繰入額の計上基準 当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。 (4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕 掛 品 個別法による原価法
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当中間会計期間から『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。なお、この変更による影響額はありません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)				前事業年度末 (平成8年3月31日現在)			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,809,072千円				※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,676,638千円			
※2. 担 保 資 産 (単位:千円)				※2. 担 保 資 産 (単位:千円)			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	資産の種類	金 額	債務の種類	金 額
建 物	531,343	短期借入金	(極度額) 450,000	建 物	562,022	短期借入金	(極度額) 460,000
		一年以内 返済予定 長期借入金				一年以内 返済予定 長期借入金	
		長期借入金				長期借入金	
土 地	259,370			土 地	261,033		
計	790,714	計	450,000	計	823,055	計	460,000
※3. 消費税の取扱い 仮払消費税および預り消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。				※4. 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済しております。従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は期末残高に含まれております。 受 取 手 形 182,226千円 支 払 手 形 250,549千円 流動負債その他 (設備支払手形) 7,598千円			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)		前事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	
※1. 営業外収益の主な内訳		※1. 営業外収益の主な内訳	
受 取 利 息	1,570千円	受 取 利 息	7,892千円
※2. 営業外費用の主な内訳		※2. 営業外費用の主な内訳	
支払利息割引料	17,334千円	支払利息割引料	49,133千円
		※3. 特別損失の主な内訳	
		地震災害損失	31,372千円
4. 減価償却実施額		4. 減価償却実施額	
有形固定資産	171,417千円	有形固定資産	338,974千円
無形固定資産	62千円	無形固定資産	125千円

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)																									
<table><tr><td></td><td>機械及び 装 置</td><td>そ の 他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>288,883</td><td>69,321</td><td>358,205</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>92,158</td><td>23,643</td><td>115,801</td></tr><tr><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td>196,725</td><td>45,678</td><td>242,404</td></tr></table>		機械及び 装 置	そ の 他	合 計	取得価額相当額	288,883	69,321	358,205	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	92,158	23,643	115,801	中 間 期 末 残 高 相 当 額	196,725	45,678	242,404									
	機械及び 装 置	そ の 他	合 計																						
取得価額相当額	288,883	69,321	358,205																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	92,158	23,643	115,801																						
中 間 期 末 残 高 相 当 額	196,725	45,678	242,404																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	1. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>48,702千円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>200,701千円</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>249,404千円</td></tr></table>	1	年	内	48,702千円	1	年	超	200,701千円	合	計		249,404千円	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>54,501千円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>212,040千円</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>266,542千円</td></tr></table>	1	年	内	54,501千円	1	年	超	212,040千円	合	計		266,542千円
1	年	内	48,702千円																						
1	年	超	200,701千円																						
合	計		249,404千円																						
1	年	内	54,501千円																						
1	年	超	212,040千円																						
合	計		266,542千円																						
なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したもの であり、「支払利子込み法」により、算定した金額は 下記のとおりであります。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表 等規則附則（平成 6 年 3 月 1 日大蔵省令第 7 号）第 4 項の規定に基づき支払利子込み法により算定して おります。																								
<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>59,670千円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>223,003千円</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>282,674千円</td></tr></table>	1	年	内	59,670千円	1	年	超	223,003千円	合	計		282,674千円													
1	年	内	59,670千円																						
1	年	超	223,003千円																						
合	計		282,674千円																						
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	2. 支 払 リ ー ス 料																								
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>30,135千円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>25,443千円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>5,737千円</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	30,135千円	減 価 償 却 費 相 当 額	25,443千円	支 払 利 息 相 当 額	5,737千円	36,290千円																		
支 払 リ ー ス 料	30,135千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	25,443千円																								
支 払 利 息 相 当 額	5,737千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																									
5. 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。																									

(重要な後発事象)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)								
平成8年9月13日及び平成8年9月26日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成8年10月15日に払込が完了いたしました。 この結果、平成8年10月16日付で資本金は、795,146千円、資本準備金は、897,166千円、発行済株式総数は、6,041千株となっております。 ① 発行新株式の種類 額面普通株式（券面額50円） ② 募集の方法並びに発行株式数 <table data-bbox="300 683 762 757"> <tr> <td>入札による募集</td><td>450,000株</td></tr> <tr> <td>入札によらない募集</td><td>400,000株</td></tr> </table> ③ 発 行 価 額 <table data-bbox="300 801 571 835"> <tr> <td>1株につき</td><td>870円</td></tr> </table> ④ 資 本 組 入 額 <table data-bbox="300 880 571 913"> <tr> <td>1株につき</td><td>435円</td></tr> </table> ⑤ 払込金額の総額 1,016,150千円 ⑥ 資本組入額の総額 369,750千円 ⑦ 払 込 期 日 平成8年10月15日 ⑧ 配 当 起 算 日 平成8年10月1日 ⑨ 資 金 の 使 途 全額借入金返済に充当 なお、当社株式は、日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、平成8年10月16日から売買を開始されました。	入札による募集	450,000株	入札によらない募集	400,000株	1株につき	870円	1株につき	435円	
入札による募集	450,000株								
入札によらない募集	400,000株								
1株につき	870円								
1株につき	435円								

2. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券に係る時価情報

(単位：千円)

種 類	期 別	当中間会計期間末 (平成 8 年 9 月 30 日現在)		
		中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		3,741	4,442	700
債 券		11,143	14,686	3,542
そ の 他		—	—	—
小 計		14,885	19,128	4,242
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		66,889	87,688	20,798
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		66,889	87,688	20,798
合 計		81,775	106,816	25,041

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	当中間会計期間末 15,209千円
------------	----------------------------------	----------------------

(2) 先物取引に係る時価情報

該当事項はありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当事項はありません。

3. 先物為替予約の状況

買予約・売予約及び 通貨種類の別	当中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	中間会計期間末の為替 相場による円換算額
買 予 約 米 ド ル	7千米ドル	775千円	796千円

- (注) 1. 中間期末及び期末の為替相場は直物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 上記買予約残高は、米ドル建短期借入金の利払いに伴うリスクをヘッジしたものであります。

4. そ の 他

該当事項はありません。

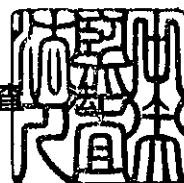
中間監査報告書

平成8年12月18日

トーカロ株式会社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

北村 吉 弘

関与社員 公認会計士

小山 裕

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してトーカロ株式会社の第46期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。